

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	一次予防事業費				
担当課係名	長寿支援課	課	包括支援センター 係	作成者 浅利 和磨	
総合計画での位置づけ	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち			総合計画のページ
	基本計画	高齢者福祉と介護保険事業の充実			
	主要施策	高齢者介護予防の推進			53
予算費目	一般	会計	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	8 目 包括支援センター費
事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 年度		新規/継続の区分		継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				
根拠法令等	介護保険法				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 直営（一部民間委託） <input type="checkbox"/> 民間委託（全部） <input type="checkbox"/> 補助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	仙北市内に居住する65歳以上の高齢者
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	主として健康な高齢者を対象に「地域において介護予防に関する自発的な活動が広く実施され、自ら活動に参加し介護予防に向けた取り組み」が実施されるような地域社会の構築を目指す。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	健康教育・健康相談・健康教室の取り組みを通じて、介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に関する活動の育成支援を行う。

【事務事業の推移】

項 目		単 位	23年度実績	24年度実績		
			23年度決算額(千円)	24年度決算額(千円)		
効果	活動指標	高齢者数	目標 人 9,900	10,048		
		実績 人 9,976	10,174			
		達成度 % 100.8%	101.3%			
	成果指標	要支援者数	目標 人 380	430		
		実績 人 398	458			
		達成度 % 104.7%	106.5%			
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額(千円)	24年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)		—	1,317	1,415	
	人 件 費 (B)		—	7,055	6,380	
	職 員 数		—	0.83	0.77	
	職 員 平 均 人 件 費		—	8,479	8,286	
	(A) + (B) 投下コスト		—	8,372	7,795	
	財源内訳	国 庫 支 出 金		—	0	0
		県 支 出 金		—	0	0
		地 方 債		—	0	0
		そ の 他		—	1,317	1,415
		一 般 財 源		—	7,055	6,380
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	839	766	
	市民1人当たりのコスト(円)		—	281	265	

【事務事業の今までの成果】

介護状態への予防や介護予防地域住民自主グループ支援が図られていると判断する。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	厚生労働省は現行の65歳からの介護予防から、40歳代からの介護予防への引き下げを検討している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	事業の参加者は「また参加したい。とても体が楽になった」、また、「回数を増やしてほしい」との意見があるが、一次予防事業で支援している住民自主グループ開催の教室等へと繋げ好評である。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
B 1	A 現状のまま継続（実施）	参加者の満足度は高く、事業の有効性や必要性は十分に認められる。今後、啓発活動の強化や介護予防地域住民グループの支援を進めることで、地域に根差した継続的な取組となる余地があるため、B 1判定とした。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

啓発活動や広報の方法について再検討を行う。
 交通の便など地域性に配慮し開催地の再検討を行う。
 地域自らの力で介護予防が可能となるよう地域住民自主グループ支援を進める。
 地域住民自主グループの人材育成を進める。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
B 1	高齢化率が増加し、要支援者数も増えている状況であることから、今後は健康相談・教室の取組をより充実させ、介護予防の啓発を更に促進する必要があると考えます。

